

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ニチリョク
コード番号 7578 URL <http://nichiryoku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成21年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(氏名) 寺村 久義
(氏名) 矢田 欣也
配当支払開始予定日

TEL 03-3396-3052
平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,798	△2.1	719	△5.9	662	△3.1	270	△11.1
20年3月期	4,902	8.0	763	31.7	684	40.9	304	30.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	19.84	—	7.0	5.8	15.0
20年3月期	22.20	—	8.1	6.0	15.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,855	3,943	36.3	292.73
20年3月期	11,920	3,821	32.1	278.39

(参考) 自己資本 21年3月期 3,943百万円 20年3月期 3,821百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	735	283	△1,029	1,178
20年3月期	1,367	△1,532	255	1,189

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	7.50	7.50	102	33.8	2.7
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50	101	37.8	2.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50		31.6	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,300	0.1	270	7.6	230	3.5	125	6.6	9.27
通期	4,900	2.1	770	7.5	680	2.5	320	18.9	23.75

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 13,741,014株 20年3月期 13,741,014株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 268,666株 20年3月期 13,666株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を起因とした米国発の国際金融危機の深刻化を背景に景況感の急激な悪化により個人消費の後退が顕著となり、先行き懸念が増幅されております。当社の属する供養産業におきましても、死亡者が年々増加しているにもかかわらず業者間格差が広がりつつあります。特に景気の後退と社会保険問題等で高齢者の将来不安は払拭されず、購買意欲は低調であります。これに伴う同業他社との競争激化による顧客単価の下落という厳しい状況下、当社はビジネスモデルのチェンジ、即ち屋外墓地の霊園事業から、供養の全てをパックした室内陵墓事業への展開を着実に図るとともに、愛彩花倶楽部会員獲得に積極的に取り組み、葬儀見込み客の囲い込みを進めました。

以上の結果、当期業績は売上高47億9千8百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益7億1千9百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益6億6千2百万円（前年同期比3.1%減）、当期純利益2億7千万円（前年同期比11.1%減）となりました。

各事業の状況

<霊園事業>

従来式の屋外墓地につきましては、景気後退による影響で、比較的高価格となる屋外墓地の買い控え及び小規模傾向が続く環境下、新規霊園の開園もなく、売上高は24億9千1百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

<室内陵墓事業>

室内陵墓第三号となる「関内陵苑（横浜市中区）」の販売手数料収入は景況感の悪化にもかかわらず、引き続き顧客からの好反響・支持を受けており、当初計画を上回る販売数で推移しております。また、室内陵墓第四号となる「覚王山陵苑（名古屋市千種区）」が昨年3月に完成し、堅調な販売実績をあげております。売上高は、13億5千8百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

<葬祭事業>

愛彩花倶楽部会員数の順調な増加により、葬儀施行件数（570件 前年同期比21.5%増）が伸びたことに加え、現代の住環境に適した家具調モダン仏壇仏具専門店「愛彩花ギャラリー」の売上もあり、葬儀の地味化傾向からの施行単価の下落を補い、売上高は9億4千8百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、お墓購入は、その形態の多様化、いわゆる墓石の下に埋葬する従来の屋外墓地の他、海や山にご遺骨を撒く海洋葬・樹木葬、当社が進めている室内陵墓など選択肢の多様化、また高額である屋外墓地を生前に購入する寿陵客が減少しつつあることや購入者のお墓に対する意識の変化、即ち、お墓に高額な投資を控える傾向が今後も続くかと判断しております。このような環境を踏まえ、現在首都圏において関係寺院と新規室内陵墓計画の進捗に向け鋭意交渉を進めております。

景気の後退による顧客の購買意欲の低下が懸念される環境下、費用対効果を意識しつつ経費節約を徹底し、売上確保と利益重視を基本方針とし、売上高49億円、経常利益6億8千万円、当期純利益3億2千万円を見込んでおります。

その内、霊園事業については高島平霊園第二期の販売が5月より開始されたこともあり、26億円程度の売上、室内陵墓事業は「関内陵苑」「覚王山陵苑」を主軸に12億円程度の売上、葬祭事業は愛彩花倶楽部会員数の増加により施行件数の順調な伸びが予測されることから11億円程度の売上を予想しております。

なお、配当につきましては、配当性向30%以上の配当を継続する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は、7億4千9百万円減少し、43億4千2百万円となりました。その主な要因は、永代使用権の3億9千1百万円、現金及び預金の2億1千1百万円及び未成工事支出金の6千5百万円の減少によるものです。

固定資産の残高は、3億1千5百万円減少し、65億1千3百万円となりました。その主な要因は、長期貸付金の3億6千6百万円、ソフトウェアの6千9百万円及び差入保証金4千8百万円の減少、霊園開発協力金の1億5千7百万円の増加によるものです。

流動負債の残高は、7億5千5百万円減少し、37億8千8百万円となりました。その主な要因は、1年内償還予定の社債の3億8千4百万円、未払金の1億1千9百万円、未払法人税等の9千8百万円及び未成工事受入金の7千6百万円の減少によるものです。

固定負債の残高は、4億3千1百万円減少し、31億2千2百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の5億4千万円の減少、社債の6千1百万円及び退職給付引当金の3千3百万円の増加によるものです。

純資産の残高は、1億2千2百万円増加し、39億4千3百万円となりました。その主な要因は、別途積立金の1億円及び繰越利益剰余金の6千8百万円の増加、自己株式の4千3百万円の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に借入金返済及び社債償還による支出がありましたが、一方では、営業収入及び貸付金の回収もあり、前事業年末に比して、1千万円減少し、11億7千8百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億3千5百万円（前年同期は13億6千7百万円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支出の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2億8千3百万円（前年同期は15億3千2百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の回収によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億2千9百万円（前年同期は2億5千5百万円の獲得）となりました。これは主に社債の償還及び借入金の返済による支出によるものです。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	30.0	33.7	32.1	36.3
時価ベースの自己資本比率（%）	61.3	37.4	23.6	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.6	7.1	4.7	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.3	6.4	10.0	4.9

（注） 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー/利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し可能な限り配当し、積極的に利益還元することが責務であると認識しております。従いまして、業績の伸長に努め、配当性向は30%以上を維持していくことを基本方針としております。当社は、期末配当の年一回の余剰金の配当を行うことを基本方針としております。また、利益の状況及び将来の事業展開等を勘案して株式分割、増配なども行っていく所存です。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき1株当たり7.5円の普通配当を実施することを予定しており、配当性向は32.0%程度になるものと分析しております。また内部留保資金は経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立ることといたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「供養サービス事業を通じ、常に顧客のニーズに基づく良い商品とサービスをより安く提供することによって社会に貢献する。」ことを使命としております。「顧客満足によって企業価値を高めること」が当社の経営方針であり、「利益は顧客満足の結果」であるとのスタンスであります。そのため当社が目指すものは、消費者にとって一番身近でありながら全てに解りづらい商品・サービスである墓地・墓石・納骨堂ならびに葬儀・仏壇仏具を顧客に対して「明朗且つ低廉」な価格で提供することにあります。

当社事業の主力の一つである霊園事業においては、高齢者の増加に伴い、潜在需要は益々増加していくことは疑いのないところであります。しかしながら、当社の顧客層の中心である中高年層の将来不安は拭えないこと、及び戦後教育を受けた世代のお墓に対する考え方の変化等から「墓地は屋外」とのこだわりは少なくなってきました。従って、今後は主に堂内陵墓事業と葬祭事業に注力して参る所存です。

堂内陵墓事業においては、従前の屋外墓地や納骨堂の常識を全く変えた、カードを翳すと自分のお墓が出てくる全く新しい室内墓地の形式を採った「堂内陵墓」を開発しました。その第一号「本郷陵苑（東京都文京区）」が平成16年6月に完売後、現在第二号「かごしま陵苑（鹿児島市谷山）」（平成17年1月完成）、第三号「関内陵苑（横浜市中区）」（平成18年4月完成）及び第四号「覚王山陵苑（名古屋市千種区）」（平成20年3月完成）の販売を行っており、顧客からの好反響・支持を得て好調な販売実績を上げております。堂内陵墓が次代のお墓のスタンダードになるものと確信をもって当該事業に注力して参ります。

葬祭事業においては、葬儀社任せのお仕着せの葬儀ではなく、自分らしい送られ方をしたいというニーズが年々高まっております。当社の生花祭壇葬「愛彩花」は、こうした顧客ニーズにマッチするものであります。生花祭壇葬こそ、ご遺族の心を癒すと共にご会葬者の方々に感銘・感動を与えることができるとのコンセプトの下、自社開発の生花祭壇システムによって祭壇制作を内製化し、コストダウンを実現し、73.5万円からの生花葬（葬儀一式）を行っております。

当社ビジネスモデルの大幅変更に伴い、将来的な営業収益構成に変化をもたらします。堂内陵墓販売は、顧客単価の高い屋外墓地である霊園事業に比べ、4分の1程度の売上ではありますが、契約件数の多い堂内陵墓販売は愛彩花倶楽部会員の獲得に大きく寄与します。即ち、堂内陵墓の販売は、同時に葬儀見込み顧客の囲い込みとなり、契約件数アップは葬儀施行件数のアップをもたらします。今後の事業展開として、堂内陵墓事業の拡大に伴い、将来的には葬祭事業も大きく飛躍するものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値向上のため、営業利益のアップを第一の目標に考えております。売上高営業利益率、1株当たり純利益（EPS）を重視しております。中期的には、堂内陵墓事業を中核事業に据え、経営資源の集中により資本・資産効率の向上を意識し、経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

霊園事業につきましては、当社ビジネスモデルのチェンジにより、現在の新規自社開発霊園は既に取得済用地の開発のみに留めておりますが、今後関係寺院及び墓地候補地の見極めを一層強化し、適宜対処する所存です。

堂内陵墓事業につきましては、今後とも首都圏・関西圏を中心に関係寺院との連携を強化し開発計画を進めております。ただし、関係寺院の同意を経て、堂内陵墓完成まで少なくとも2年程度を要するため、案件取組み当初から綿密な調査・開発計画が肝要との自覚をもって進めてまいります。

葬祭事業につきましては、その事業（受注）拡大には生前予約をいただくことが不可欠であり、生前予約システム「愛彩花倶楽部」の会員獲得に注力いたします。特に堂内陵墓購入者の90%以上のお客様からご入会をいただいております。その結果、会員数は当事業年度だけで3,504名増加し、累積会員数は21,682名に達しております。会員募集活動如何が葬儀の業績を左右することになりますので、今後とも積極的に会員募集を努め当社事業の中核を担うべく注力して参ります。

平成18年4月に株式会社サン・ライフ社との資本提携を含む業務提携契約を締結いたしております。当該業務提携は両者共有の顧客重視の基本理念に基づき、両社の持つ高い専門性や地域性が両社の事業基盤の補完と充実をもたらすものと考えております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,968,006	※1 1,756,676
完成工事未収入金	389,791	94,551
売掛金	—	227,300
永代使用権	1,879,680	1,488,284
未成工事支出金	478,123	412,254
原材料	62,272	—
貯蔵品	31,132	—
原材料及び貯蔵品	—	74,108
前渡金	1,680	10,366
前払費用	40,368	39,398
供託金	900	415
立替金	169,971	154,615
繰延税金資産	62,452	49,687
その他	7,212	34,828
貸倒引当金	△72	△61
流動資産合計	5,091,520	4,342,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 596,112	※1 618,186
減価償却累計額	△303,302	△329,055
建物(純額)	292,809	289,131
構築物	70,071	61,889
減価償却累計額	△49,487	△50,641
構築物(純額)	20,584	11,247
機械及び装置	20,615	20,325
減価償却累計額	△17,897	△18,309
機械及び装置(純額)	2,718	2,015
車両運搬具	18,684	18,684
減価償却累計額	△14,666	△15,985
車両運搬具(純額)	4,017	2,699
工具、器具及び備品	194,902	209,353
減価償却累計額	△166,110	△182,912
工具、器具及び備品(純額)	28,791	26,440
土地	※1 1,012,517	※1 1,012,517
有形固定資産合計	1,361,438	1,344,052
無形固定資産		
ソフトウェア	423,610	353,968
電話加入権	20,868	20,868
無形固定資産合計	444,478	374,836

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	271,124	248,010
出資金	6,130	6,130
長期貸付金	1,635,915	1,274,585
従業員に対する長期貸付金	8,114	3,104
差入保証金	277,659	229,305
長期未収入金	951,927	960,408
長期前払費用	5,306	4,130
保険積立金	329,329	363,812
霊園開発協力金	1,526,866	1,684,389
繰延税金資産	258,890	279,877
その他	4,914	4,914
貸倒引当金	△253,033	△264,303
投資その他の資産合計	5,023,147	4,794,363
固定資産合計	6,829,063	6,513,252
資産合計	11,920,584	10,855,678
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,036	50,948
短期借入金	824,440	※1 523,600
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,830,700	※1 2,114,190
1年内償還予定の社債	490,000	106,000
未払金	298,470	179,304
未払費用	61,320	60,551
未払法人税等	248,582	150,479
未払消費税等	29,126	4,152
未成工事受入金	518,892	442,820
預り金	70,132	54,941
賞与引当金	50,000	49,000
役員賞与引当金	25,000	18,000
その他	46,781	34,984
流動負債合計	4,544,484	3,788,973
固定負債		
社債	40,000	101,000
長期借入金	※1 3,264,308	※1 2,723,430
退職給付引当金	134,824	167,987
役員退職慰労引当金	81,661	97,716
その他	33,707	32,834
固定負債合計	3,554,501	3,122,968
負債合計	8,098,986	6,911,941

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,842	1,306,842
資本剰余金		
資本準備金	958,082	958,082
資本剰余金合計	958,082	958,082
利益剰余金		
利益準備金	96,139	96,139
その他利益剰余金		
別途積立金	1,060,000	1,160,000
繰越利益剰余金	537,023	605,065
利益剰余金合計	1,693,162	1,861,204
自己株式	△2,877	△45,896
株主資本合計	3,955,210	4,080,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△106,272	△116,168
繰延ヘッジ損益	△27,339	△20,326
評価・換算差額等合計	△133,612	△136,495
純資産合計	3,821,597	3,943,737
負債純資産合計	11,920,584	10,855,678

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,902,217	4,798,308
売上原価	1,863,057	1,580,170
売上総利益	3,039,159	3,218,137
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	568,155	601,264
支払手数料	76,492	77,038
役員報酬	85,440	84,540
給料及び手当	762,296	814,476
法定福利費	96,054	100,533
福利厚生費	8,998	8,806
賞与引当金繰入額	41,037	42,706
役員賞与引当金繰入額	25,000	18,000
退職給付費用	21,640	41,840
役員退職慰労引当金繰入額	16,055	16,055
旅費及び交通費	59,921	57,898
交際費	20,989	20,119
通信費	60,035	63,219
消耗品費	26,274	28,047
賃借料	53,946	54,806
貸倒引当金繰入額	4,466	11,260
減価償却費	47,191	140,376
その他	301,325	318,134
販売費及び一般管理費合計	2,275,319	2,499,123
営業利益	763,839	719,014
営業外収益		
受取利息	36,295	50,063
受取配当金	11,544	11,569
受取賃貸料	1,714	1,714
保険戻戻金	11,204	21,986
その他	13,909	13,487
営業外収益合計	74,668	98,820
営業外費用		
支払利息	124,068	143,853
社債利息	12,988	6,001
社債発行費	—	2,217
シンジケートローン手数料	17,204	—
その他	139	2,967
営業外費用合計	154,400	155,040
経常利益	684,108	662,794

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	—
和解に伴う債務減額益	9,000	—
特別利益合計	10,000	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 62	※1 7,002
霊園開発中止損	2,500	74,481
役員退職慰労引当金繰入額	65,606	—
投資有価証券評価損	—	6,426
特別損失合計	68,168	87,910
税引前当期純利益	625,939	574,884
法人税、住民税及び事業税	328,819	310,131
法人税等調整額	△7,675	△6,242
法人税等合計	321,143	303,888
当期純利益	304,795	270,996

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 永代使用权		698,128	54.1	491,570	49.8
II 材料費		307,147	23.8	239,748	24.3
III 労務費	※1	42,022	3.3	42,897	4.3
IV 外注費		197,794	15.3	171,575	17.4
V 経費	※2	44,888	3.5	41,425	4.2
当期総工事費用		1,289,979	100.0	987,216	100.0
期首未成工事支出金		565,301		478,123	
合計		1,855,281		1,465,339	
期末未成工事支出金		478,123		412,254	
当期工事原価		1,377,158		1,053,085	
工事取扱手数料他		82,784		49,424	
VI 葬祭事業原価		403,114		477,661	
売上原価		1,863,057		1,580,170	

(注) ※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額

前事業年度

4,269千円

当事業年度

2,457千円

※2 主な内訳は次のとおりであります。

賃借料

前事業年度

9,594千円

当事業年度

6,338千円

減価償却費

2,100千円

3,242千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,306,842	1,306,842
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,306,842	1,306,842
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	958,082	958,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	958,082	958,082
資本剰余金合計		
前期末残高	958,082	958,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	958,082	958,082
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	96,139	96,139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,139	96,139
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	685	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△685	—
当期変動額合計	△685	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	960,000	1,060,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	1,060,000	1,160,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	434,510	537,023
当期変動額		
剰余金の配当	△102,968	△102,955
当期純利益	304,795	270,996
特別償却準備金の取崩	685	—
別途積立金の積立	△100,000	△100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	102,512	68,041
当期末残高	537,023	605,065
利益剰余金合計		
前期末残高	1,491,336	1,693,162
当期変動額		
剰余金の配当	△102,968	△102,955
当期純利益	304,795	270,996
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	201,826	168,041
当期末残高	1,693,162	1,861,204
自己株式		
前期末残高	△2,466	△2,877
当期変動額		
自己株式の取得	△411	△43,019
当期変動額合計	△411	△43,019
当期末残高	△2,877	△45,896
株主資本合計		
前期末残高	3,753,794	3,955,210
当期変動額		
剰余金の配当	△102,968	△102,955
当期純利益	304,795	270,996
自己株式の取得	△411	△43,019
当期変動額合計	201,415	125,022
当期末残高	3,955,210	4,080,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△59,093	△106,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△47,179	△9,895
当期変動額合計	△47,179	△9,895
当期末残高	△106,272	△116,168
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,820	△27,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,519	7,012
当期変動額合計	△22,519	7,012
当期末残高	△27,339	△20,326
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△63,914	△133,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△69,698	△2,883
当期変動額合計	△69,698	△2,883

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△133,612	△136,495
純資産合計		
前期末残高	3,689,880	3,821,597
当期変動額		
剰余金の配当	△102,968	△102,955
当期純利益	304,795	270,996
自己株式の取得	△411	△43,019
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,698	△2,883
当期変動額合計	131,717	122,139
当期末残高	3,821,597	3,943,737

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	4,935,673	4,770,847
原材料又は商品の仕入れによる支出	△993,636	△936,761
人件費の支出	△1,126,010	△1,173,393
その他の営業支出	△1,243,208	△1,428,356
小計	1,572,817	1,232,335
利息及び配当金の受取額	44,377	62,576
利息の支払額	△133,767	△151,947
法人税等の支払額	△115,946	△407,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,367,481	735,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59,626	△44,854
定期預金の払戻による収入	—	248,000
有形固定資産の取得による支出	△45,436	△32,923
無形固定資産の取得による支出	△25,881	△31,491
投資有価証券の売却による収入	21,000	—
貸付けによる支出	△1,811,982	△8,700
貸付金の回収による収入	188,414	371,890
霊園開発協力金の支出	△1,336,935	△236,523
霊園開発協力金の回収	1,686,549	—
差入保証金の差入による支出	△152,628	△30,566
差入保証金の回収による収入	38,835	75,458
その他	△34,746	△26,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,532,436	283,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,450,000	1,270,000
短期借入金の返済による支出	△2,326,560	△1,570,840
長期借入れによる収入	2,750,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,064,560	△2,057,388
社債の発行による収入	—	197,782
社債の償還による支出	△450,000	△523,000
自己株式の取得による支出	△411	△43,447
配当金の支払額	△103,002	△102,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,465	△1,029,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△338	157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,171	△10,184
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,987	1,189,158
現金及び現金同等物の期末残高	1,189,158	1,178,974

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 永代使用権 個別原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 未成工事支出金 個別原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 永代使用権、未成工事支出金 個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	—————	(1) 社債発行費 支出時に費用処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、期間損益の適正化及び財務の健全化を図るため、新たに役員退職慰労金に関する内規を定め、当事業年度末より同内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当期繰入額81,661千円のうち当事業年度にかかる発生額16,055千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額65,606千円は、特別損失としております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ16,055千円、税引前当期純利益は81,661千円減少しております。</p> <p>なお、この変更につきましては、内規設定が下半期に行われたため、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度との首尾一貫性を欠くことになりました。従いまして、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,027千円、税引前中間純利益は73,633千円多く計上されています。</p>	—
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
11 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「違約金収入」は、前事業年度においては、営業外収益に区分掲記しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「違約金収入」は6,391千円であります。</p> <p>「シンジケーション・ローン手数料」は、前事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「シンジケーション・ローン手数料」は14,000千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>墓地墓石工事に伴う営業債権以外の売掛債権の表示方法の変更</p> <p>墓地墓石工事に伴う営業債権以外の売掛債権の表示方法は、従来、貸借対照表上、「完成工事未収入金」に含めて計上しておりましたが、墓地墓石工事に伴う営業債権との区別を明瞭にするため、当事業年度より、「売掛金」として表示しております。</p> <p>墓地墓石工事に伴う営業債権は「完成工事未収入金」に計上しております。</p> <p>なお、前事業年度の「売掛金」は267,329千円でありませぬ。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「シンジケーション・ローン手数料」は、前事業年度においては、営業外費用に区分掲記しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「シンジケーション・ローン手数料」は2,666千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成20年3月31日		当事業年度 平成21年3月31日	
※1	担保提供資産と対応債務	※1	担保提供資産と対応債務
	担保提供資産		担保提供資産
	現金及び預金	現金及び預金	557,054千円
	建物	建物	84,581千円
	土地	土地	651,175千円
	計	計	1,292,812千円
	対応債務		対応債務
	一年内返済予定の長期借入金	短期借入金	100,000千円
	長期借入金	一年内返済予定の長期借入金	762,086千円
	計	長期借入金	683,510千円
		計	1,545,596千円
2	保証債務	2	保証債務
	被保証者(保証債務の内容)	被保証者(保証債務の内容)	金額
	財団法人霊園開発協会	財団法人霊園開発協会	
	(三菱商事株からの借入金に 対する保証)	(三菱商事株からの借入金に 対する保証)	27,997千円
	財団法人霊園開発協会	財団法人霊園開発協会	
	(エヌ・ティ・ティ・リース 株からの借入金に対する保証)	(エヌ・ティ・ティ・リース 株からの借入金に対する保証)	20,652千円
	宗教法人雲泉寺	宗教法人法蘭西寺	
	(リコーリース株からの借入 金に対する保証)	(三菱商事株からの割賦債務 に対する保証)	516,040千円
	宗教法人雲泉寺	宗教法人法蘭西寺	
	(オリックス株からの借入金 に対する保証)	(株東京スター銀行からの借 入金に対する保証)	66,134千円
	宗教法人雲泉寺	宗教法人法蘭西寺	
	(サンテレホン株からの借入 金に対する保証)	(三菱UFJリース株からの 借入金に対する保証)	39,680千円
	宗教法人雲泉寺	宗教法人法蘭西寺	
	(東芝ファイナンス株からの 借入金に対する保証)	(エヌ・ティ・ティ・リース 株からの借入金に対する保 証)	26,453千円
	宗教法人法蘭西寺	宗教法人法蘭西寺	
	(三菱商事株からの割賦債務 に対する保証)	(三菱電機クレジット株から の借入金に対する保証)	13,226千円
	宗教法人法蘭西寺	計	710,185千円
	(株東京スター銀行からの借 入金に対する保証)		
	宗教法人法蘭西寺		
	(ダイヤモンドリース株から の借入金に対する保証)		
	宗教法人法蘭西寺		
	(エヌ・ティ・ティ・リース 株からの借入金に対する保 証)		
	宗教法人法蘭西寺		
	(三菱電機クレジット株から の借入金に対する保証)		
	計		
	1,498,658千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日														
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62千円</td> </tr> </table>	工具・器具備品	62千円	計	62千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,969千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,856千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,002千円</td> </tr> </table>	建物	1,969千円	構築物	4,856千円	機械装置	150千円	工具、器具及び備品	24千円	計	7,002千円
工具・器具備品	62千円														
計	62千円														
建物	1,969千円														
構築物	4,856千円														
機械装置	150千円														
工具、器具及び備品	24千円														
計	7,002千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,741	-	-	13,741
合計	13,741	-	-	13,741
自己株式				
普通株式 (注1)	11	1	-	13
合計	11	1	-	13

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	102,968	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	102,955	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,741	—	—	13,741
合計	13,741	—	—	13,741
自己株式				
普通株式（注1）	13	255	—	268
合計	13	255	—	268

（注1）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	102,955	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	101,042	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,968,006千円	1,756,676千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等
△778,847千円	△577,702千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>1,189,158千円</u>	<u>1,178,974千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の取引であるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。																														
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輜及び運 搬具</th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,708</td> <td style="text-align: right;">8,724</td> <td style="text-align: right;">56,432</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,011</td> <td style="text-align: right;">7,812</td> <td style="text-align: right;">33,823</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21,697</td> <td style="text-align: right;">911</td> <td style="text-align: right;">22,609</td> </tr> </tbody> </table>		車輜及び運 搬具	工具・器具 及び備品	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	47,708	8,724	56,432	減価償却累計額相当額	26,011	7,812	33,823	期末残高相当額	21,697	911	22,609	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輜及び運 搬具</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,749</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,898</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,851</td> </tr> </tbody> </table>		車輜及び運 搬具		千円	取得価額相当額	41,749	減価償却累計額相当額	28,898	期末残高相当額	12,851
	車輜及び運 搬具	工具・器具 及び備品	合計																												
	千円	千円	千円																												
取得価額相当額	47,708	8,724	56,432																												
減価償却累計額相当額	26,011	7,812	33,823																												
期末残高相当額	21,697	911	22,609																												
	車輜及び運 搬具																														
	千円																														
取得価額相当額	41,749																														
減価償却累計額相当額	28,898																														
期末残高相当額	12,851																														
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,923千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,276千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,200千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,923千円	1年超	13,276千円	合計	23,200千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,041千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,234千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,276千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,041千円	1年超	6,234千円	合計	13,276千円																		
1年以内	9,923千円																														
1年超	13,276千円																														
合計	23,200千円																														
1年以内	7,041千円																														
1年超	6,234千円																														
合計	13,276千円																														
③ 当期支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 当期支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,442千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,596千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">647千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,442千円	減価償却費相当額	13,596千円	支払利息相当額	647千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,119千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,526千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,119千円	減価償却費相当額	9,526千円	支払利息相当額	438千円																		
支払リース料	14,442千円																														
減価償却費相当額	13,596千円																														
支払利息相当額	647千円																														
支払リース料	10,119千円																														
減価償却費相当額	9,526千円																														
支払利息相当額	438千円																														
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																														
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																														
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																														
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																														

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 平成20年3月31日			当事業年度 平成21年3月31日		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	450,336	271,124	△179,212	443,910	248,010	△195,900
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	450,336	271,124	△179,212	443,910	248,010	△195,900
合計	450,336	271,124	△179,212	443,910	248,010	△195,900

(注) 当事業年度において、有価証券について6,426千円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っております。

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
21,000	1,000	-	-	-	-

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 資金担当者は、デリバティブ取引を行なう場合は、規程内である旨を示す資料及び金融機関からの提案書を添付の上、担当役員及び社長の決済を受けることとなっております。 また、資金担当者は、3月と9月末日時点において、デリバティブ取引の有効性を示す資料を担当役員及び社長に対して報告することとなっております。</p> <p>⑥ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑥ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(前事業年度)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

(当事業年度)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務の額及びその計算基礎

当社は、期末時点の自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額を退職給付債務としております。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	134,824	167,987
(2) 退職給付引当金 (千円)	134,824	167,987

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度	当事業年度
当期発生額	21,988千円	48,066千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：千円) 前事業年度 平成20年3月31日現在	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：千円) 当事業年度 平成21年3月31日現在
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払事業税		未払事業税
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	貸倒損失		貸倒損失
	賞与引当金		賞与引当金
	長期前受収益		長期前受収益
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		霊園開発中止損
			その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) 前事業年度 平成20年3月31日現在	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) 当事業年度 平成21年3月31日現在
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	評価性引当金		評価性引当金
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等負担率		税効果会計適用後の法人税等負担率

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
役員	寺村 久義	東京都練馬区	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 3.86 間接 12.33	—	—	福利厚生施設の賃借料の支払 (注) 1	1,142	—	—
	寺村 公陽	東京都練馬区	—	当社専務取締役	(被所有) 直接 0.45	—	—	社宅家賃の受取 (注) 2	1,440	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 福利厚生施設として使用しており、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃借料金額を決定いたしております。
- 2 社宅家賃の受取については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定いたしております。
- 3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額 278.39円	1株当たり純資産額 292.73円
1株当たり当期純利益金額 22.20円	1株当たり当期純利益金額 19.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
当期純利益(千円)	304,795	270,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	304,795	270,996
期中平均株式数(千株)	13,728	13,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産・受注及び販売の状況

2 【生産、受注及び販売の状況】

1. 生産実績

当事業年度における生産実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

事業の種類別の名称	金額	前年同期比 (%)	
霊園事業			
霊園別	横浜聖地霊園	854,004	73.7
	浦和霊園	260,684	190.3
	市川聖地霊園	174,376	64.3
	白岡霊園	169,433	75.9
	取手メモリアルパーク	165,651	98.4
	谷山御所霊園	132,307	106.1
	比叡山延暦寺大霊園	78,272	86.6
	石浜霊園	66,297	224.8
	多摩聖地霊園	60,127	103.0
	高島平霊園	59,321	19.5
	その他	354,833	137.7
	小計	2,375,310	84.1
葬祭事業	948,203	123.0	
合計	3,323,514	92.4	

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 高島平霊園は平成19年11月完売しております。
 3. 金額は販売価格により表示しております。

2. 受注状況

当事業年度における受注状況を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

事業の種類別の名称		受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
霊園事業					
霊 園 別	横浜聖地霊園	849,714	72.9	112,653	74.4
	浦和霊園	269,869	191.0	30,399	155.8
	市川聖地霊園	180,059	70.0	5,435	31.1
	白岡霊園	185,960	78.6	24,694	98.4
	取手メモリアルパーク	183,043	102.4	34,007	116.5
	谷山御所霊園	116,065	91.4	96,787	83.6
	比叡山延暦寺大霊園	85,915	95.2	85,587	115.9
	石浜霊園	74,849	238.6	13,577	671.3
	多摩聖地霊園	70,162	104.8	23,242	115.4
	高島平霊園	60,280	22.2	32,970	67.7
	その他	345,043	117.9	46,055	62.9
	小計	2,420,963	84.7	505,409	87.7
	堂内陵墓事業				
	宗教学法人法蘭西寺 関内陵苑	849,780	123.3	19,023	109.8
	宗教学法人方等院 覚王山陵苑	455,019	99.1	23,582	107.3
	(財) 霊園開発協会 かごしま陵苑他	56,221	81.7	1,020	68.6
	小計	1,361,021	111.8	43,625	107.0
	葬祭事業	948,203	123.0	—	—
	合計	4,730,188	97.6	549,034	89.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 高島平霊園は平成19年11月完売しております。

3. 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

事業の種類別の名称	金額	前年同期比 (%)	
霊園事業			
霊園別	横浜聖地霊園	888,468	74.9
	浦和霊園	258,984	188.3
	市川聖地霊園	192,077	70.6
	白岡霊園	186,354	77.8
	取手メモリアルパーク	178,228	101.3
	谷山御所霊園	135,042	97.0
	比叡山延暦寺霊園	74,179	88.7
	石浜霊園	63,293	215.4
	多摩聖地霊園	67,065	98.1
	高島平霊園	75,995	22.1
	その他	372,227	142.5
	小計	2,491,918	84.9
	堂内陵墓事業		
宗教法人法蘭寺 関内陵苑	848,076	123.1	
宗教法人方等院 覚王山陵苑	453,422	103.7	
(財) 霊園開発協会 かごしま陵苑他	56,687	81.9	
小計	1,358,186	113.6	
葬祭事業	948,203	123.0	
合計	4,798,308	97.9	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 堂内陵墓事業は、販売に関わる受取手数料等であります。

最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
宗教法人 法蘭寺	689,211	14.1	848,076	17.7
宗教法人 方等院	437,246	8.9	453,422	9.4

3. 高島平霊園は平成19年11月完売しております。